

大銀行・ゼネコン応援から、国民の暮らし応援へ

日本経済の危機打開へ 三つの転換を提唱する

2001年3月23日

日本共産党

一、国民の所得・消費を冷え込ませた 自民党政治の大失政

いま日本経済は、放置することができない、深刻で、新しい危機に直面しています。

日本経済の六割を占める個人消費は、九三年以来八年連続で減りつづけ、とくに、消費税増税などの九兆円負担増が強行された一九九七年以降、所得と家計消費の減少が急速にすすんでいます。この三年間に、勤労者世帯の実際に使える所得（可処分所得）は、月平均で二万四千円、家計消費は一万六千円も減りました。国民一人ひとりの暮らしのための支出、個人消費が、これだけ落ち込んだのは、かつてなかったことです。

個人消費に大打撃あたえ、経済危機を深刻化させた、消費税増税、社会保障連続改悪、リストラ応援の三つの失政

日本経済が、ここまで落ち込んだ最大の原因は、自民党政治、自公保連立政権が、一九九七年以来、日本経済の六割を占めている個人消費を痛めつけ、冷え込ませる、経済失政を繰り返してきたからです。

その第一は、消費税引き上げなどの増税政策をおしつけたことです。

一九九七年、当時の橋本内閣（自民、社民、さきがけ政権）が消費税増税、医療費引き上げ、特別減税廃止などによる九兆円負担増を押しつけようとしたとき、日本共産党は、国会で、「国民に年間九兆円という負担増は過去どの内閣もやったことがない。不況のもとで、国民の消費にこんな打撃を与えたらとりかえしのつかないことになる。これは、日本経済のかじ取りを決定的に誤るものだ」と警告し

ました（一九九七年一月・不破委員長代表質問）。一九八九年の消費税の導入にも一九九七年の五%増税にも、きっぱり反対したのは、日本共産党だけでした。

この警告を無視して、強行された消費税増税などの九兆円負担増が、国民の暮らしに深刻な打撃をあたえ、わずかながらも立ち直りかけていた日本経済を再びどん底に突き落としたのです。

第二は、社会保障の連続的な改悪です。

この間、年金は「逃げ水」のように、支給開始年齢が先延ばしにされ、四十歳の夫婦で生涯に受け取る年金額が一千万円も削減される仕組みがつくられ、老人医療費の引き上げも強行されて、深刻な受診抑制がおこっています。介護保険制度も、負担が重くてサービスを受けられないなど、国民と高齢者に苦痛をもたらすものになってしまいました。これらの連続改悪による給付の切り下げや負担増が、いのちと健康をおびやかすとともに、国民の所得を奪い、将来不安をつのらせ、それが個人消費を冷え込ませる大きな要因にもなってきました。

第三は、大企業のリストラを応援する政治です。

失業者をたくさんつくり、賃金、ボーナスをカットするリストラ競争が、国民の購買力を奪っただけでなく、ものづくりの基盤を崩すなど、日本経済と産業を荒廃させています。

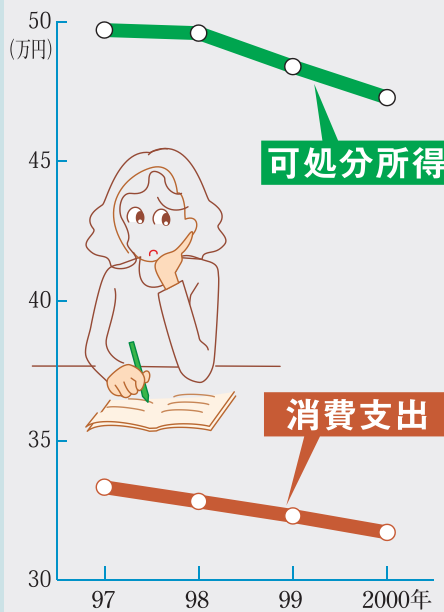
リストラでもうけをあげることは、個々の大企業にとっては「都合がいい」ことのように見えますが、社会全体でみれば、そうではありません。失業の増大や賃金・ボーナスのカットは、国民の所得を減らし、消費を冷やして、経済をさらに悪化させるから

(1)

失業者は、一九七〇年代の石油ショック後の不況時で百二十四万人（七八年）、八〇年代の円高不況時でも百七十三万人（八七年）でした。ところがいまは、その水準をはるかに超える三百二十万人にもなっています。昨年の企業倒産は一万九千件で、負債総額は約二十四兆円と過去最大規模になっています。

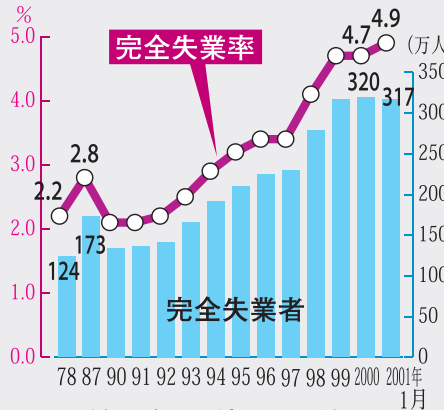
政府も、日本経済の現状を「緩やかなデフレ状態」にあると認定しました。物価が下がるからといって、「良いこと」と言うわけにはいきません。物価が下がり、需要が減少するという「デフレ」がこのまま

所得も消費も冷やす



総務省の家計調査から
可処分所得は勤労者世帯、名目
消費支出は全世帯、名目

完全失業者数・率の推移



注) 78年は石油ショック後の不況時、87年は円高不況時

年別倒産推移

(帝国データバンク調べ)

